

水道事業会計

8 瀬 監 第 2 5 号

令和 8 年 8 月 7 日

瀬戸市長 川 本 雅 之 殿

瀬戸市監査委員 長谷川利忠

瀬戸市監査委員 伊 藤 勝 朗

瀬戸市監査委員 西 本 潤

令和 7 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1 審 査 の 対 象	8 5
第2 審 査 の 期 間	8 5
第3 審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	8 5
第4 審 査 の 実 施 内 容	8 5
第5 審 査 の 結 果	8 5
第6 決 算 の 概 要	8 6
1 業 務 実 績	8 6
2 予 算 の 執 行 状 況	8 9
3 経 営 成 績	1 0 2
4 未 処 分 利 益 剰 余 金	1 0 8
5 財 政 状 態	1 0 9
む す び	1 1 6
資 料 （経 営 分 析 の 算 式 表）	1 1 8

令和 7 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 瀬戸市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 4 日から 令和 8 年 7 月 2 8 日まで

第 3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第 4 審査の実施内容

令和 7 年度水道事業決算について、令和 8 年 6 月 4 日付け 8 瀬財第 1 3 8 号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第 5 審査の結果

審査に付された令和 7 年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m ³ 14,200,000	m ³ 14,021,504	m ³ △178,496	% △1.3

年間総給水量の業務実績は1,402万1,504 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を17万8,496 m³（1.3%）下回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	124,500	125,472	△972	△0.8
年度末給水世帯数	世帯	58,452	58,292	160	0.3
年間総給水量	m ³	14,021,504	14,371,156	△349,652	△2.4
1日平均給水量	m ³	38,415	39,373	△958	△2.4
1日最大給水量	m ³	43,246	43,504	△258	△0.6
年間総有収水量	m ³	12,715,879	12,732,560	△16,681	△0.1
1日平均有収水量	m ³	34,838	34,884	△46	△0.1
1人1日平均有収水量	ℓ	280	278	2	0.7
年間有収率	%	90.7	88.6	2.1	—

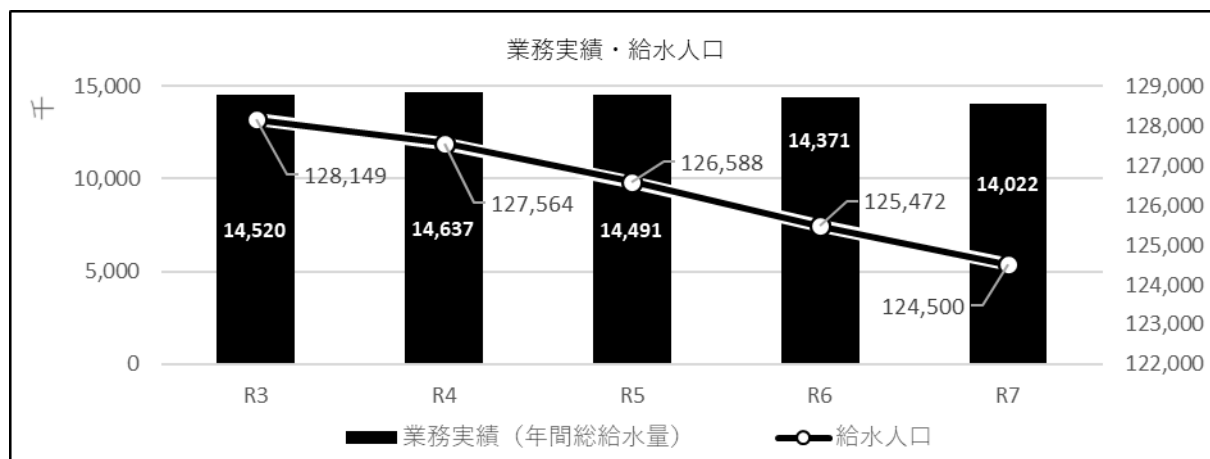
業務実績を前年度と比較すると、給水人口（124,500人）が972人（0.8%）減少しており、年間総給水量（14,021,504 m³）についても34万9,652 m³（2.4%）減少している。

年間総有収水量（12,715,879 m^3 ）は1万6,681 m^3 （0.1%）の減少となっている。

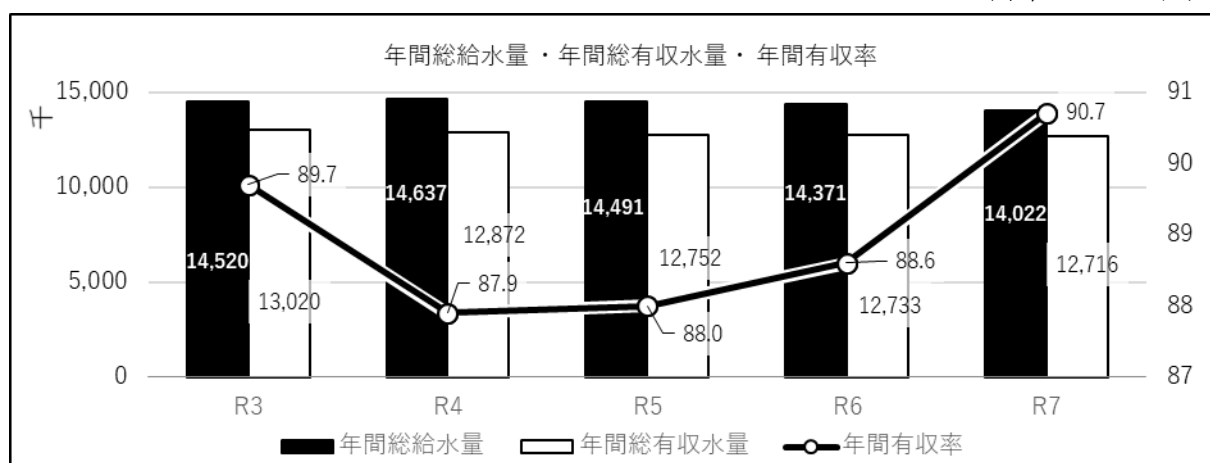
1人1日平均有収水量は280ℓで、2ℓ（0.7%）の増加となっており、年間有収率については90.7%と2.1ポイント上昇している。

今後も、需要に応じた年間総給水量の維持とともに、年間有収率の向上に努められたい。

（単位： $\text{m}^3 \cdot \text{人}$ ）



（単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ ）



施設の利用状況

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
施 設 利 用 率	78.9	80.9	81.3	82.3	81.7
対前年度増減	△2.0	△0.4	△1.0	0.6	△4.3
負 荷 率	88.8	90.5	90.8	88.4	92.9
対前年度増減	△1.7	△0.3	2.4	△4.5	2.3
最 大 稼 働 率	88.8	89.3	89.5	93.1	88.0
対前年度増減	△0.5	△0.2	△3.6	5.1	△6.9

注：算式は、巻末資料参照。

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

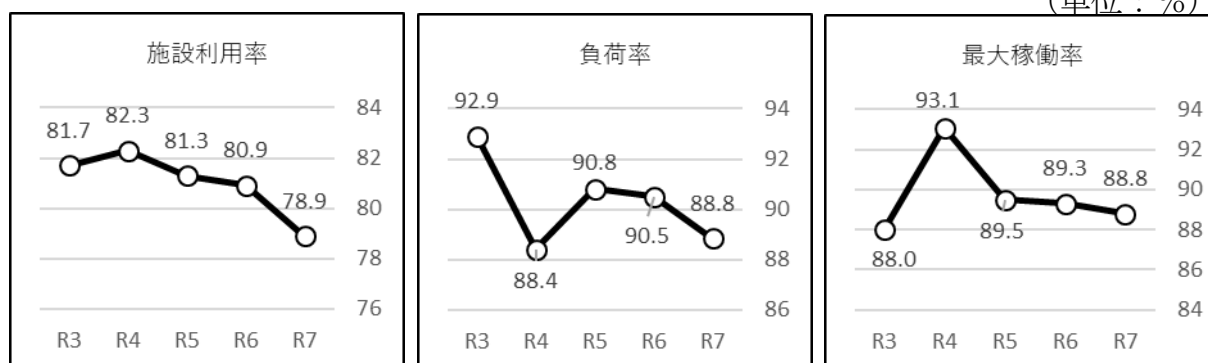
この率が 100％に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100％に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ施設利用率は 2.0 ポイントの低下、負荷率は 1.7 ポイントの低下、最大稼働率も 0.5 ポイントの低下となっており、今後も安定的な経営のために、長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

(単位：％)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水 道 事業収益	1 営業収益	2,354,643,000	2,408,855,421	54,212,421	102.3
	2 営業外収益	362,412,000	373,538,998	11,126,998	103.1
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,717,058,000	2,782,394,419	65,336,419	102.4

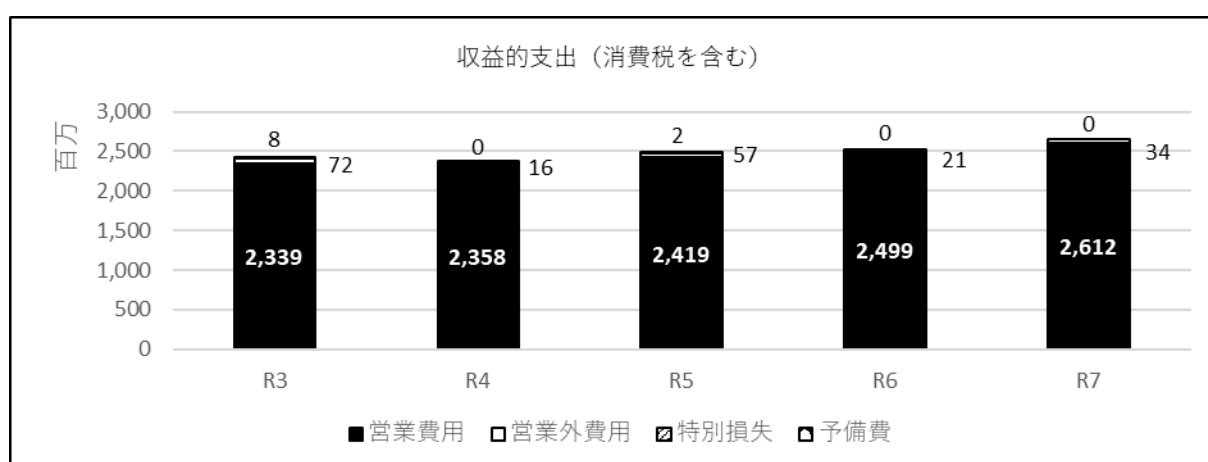
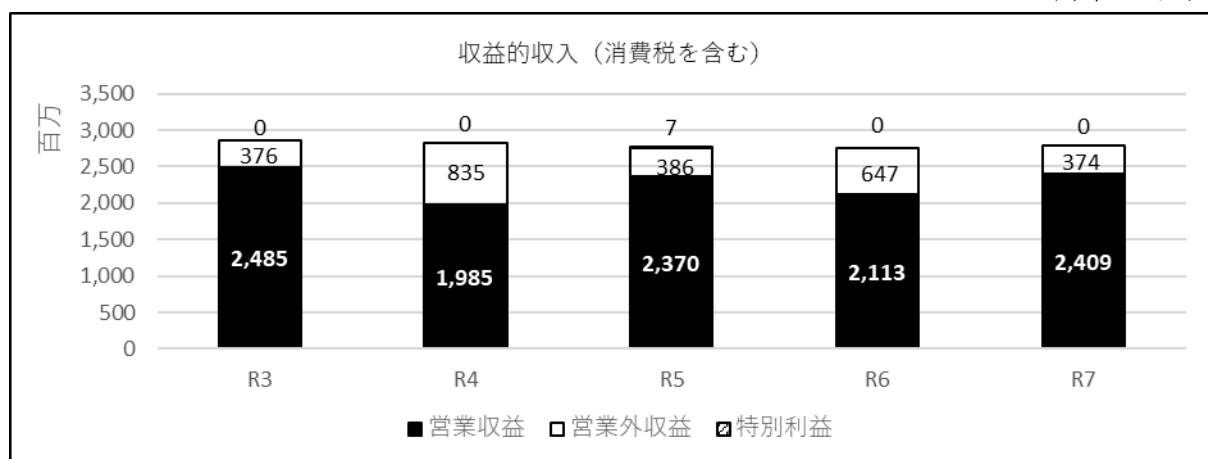
支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,688,889,000	2,611,612,553	77,276,447	97.1
	2 営業外費用	70,292,000	33,593,737	36,698,263	47.8
	3 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,762,185,000	2,645,206,290	116,978,710	95.8

収益的収入の決算額は 27 億 8,239 万 4,419 円で、予算額に対する収入率は 102.4%と前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、収益的支出の決算額は 26 億 4,520 万 6,290 円で、予算額に対する執行率は 95.8%と前年度に比べ 1.1 ポイント低下した。

(単位：円)



予備費は各年度共に 0 円

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、25 億 6,520 万 357 円で、前年度に比べ 351 万 1,942 円（0.1%）の減少となっている。

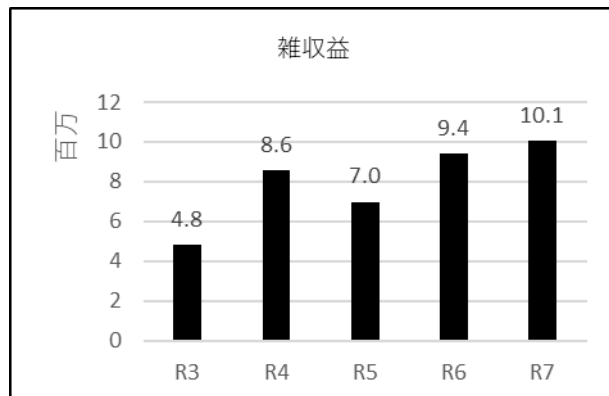
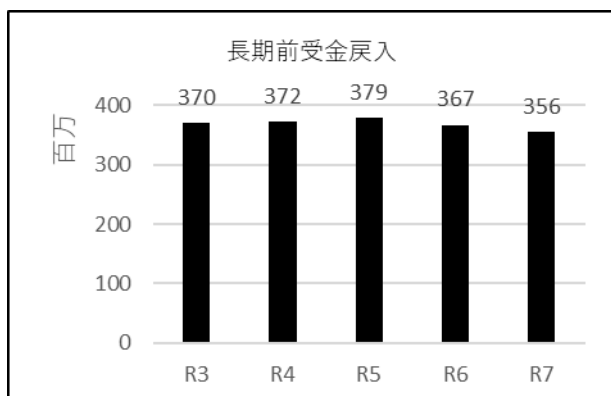
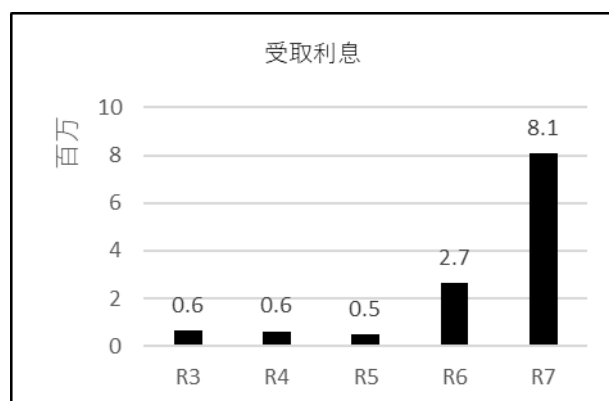
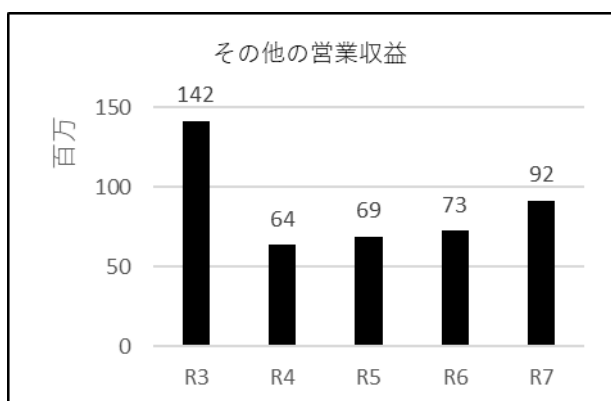
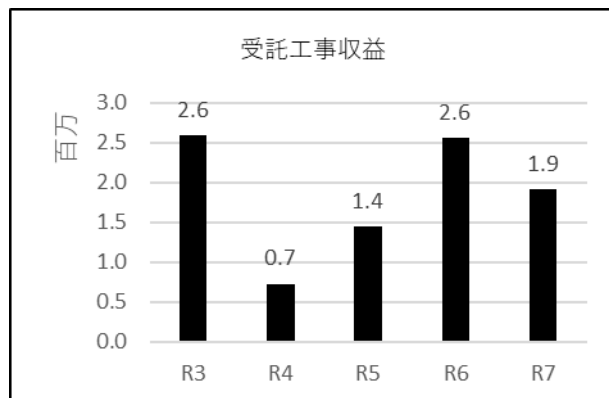
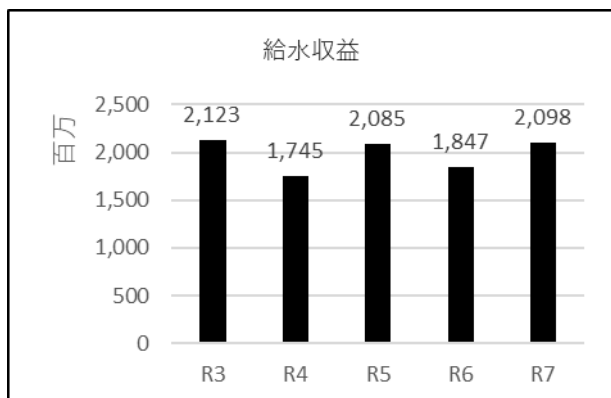
収益的収入の主な内容として、1 項・営業収益は 21 億 9,151 万 9,362 円となり、うち 1 目・給水収益（水道料金）は 20 億 9,800 万 7,366 円で、前年度の水道料金の減免相当額にあたる、2 億 5,125 万 190 円（13.6%）の増加となっている。2 目・受託工事収益は 191 万 1,300 円で、開発行為等に伴う配水管布設工事に係る設計審査監督費を収納している。また、3 目・その他の営業収益 9,160 万 696 円は、下水道料金徴収事務負担金（65,672,500 円）等が収納されているが、前年度に比べ 1,871 万 7,976 円（25.7%）の増加となっている。

2 項・営業外収益は 3 億 7,368 万 995 円となり、うち 1 目・受取利息 810 万 1,297 円は事業資金の運用によるもの、2 目・長期前受金戻入 3 億 5,551 万 1,381 円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、4 目・雑収益 1,006 万 8,317 円では、行政

財産使用料(3,358,421 円)、児童手当一般会計負担金(3,233,000 円)、自動車損害共済災害共済金(1,232,561 円)等が収納されている。

3 項・特別利益は計上されていない。

(単位：円・消費税を含まない。)



収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	比 率
1 営業収益	2,191,519,362	1,922,202,196	269,317,166	14.0
1 給 水 収 益	2,098,007,366	1,846,757,176	251,250,190	13.6
2 受託工事収益	1,911,300	2,562,300	△651,000	△25.4
3 その他の営業収益	91,600,696	72,882,720	18,717,976	25.7
2 営業外収益	373,680,995	646,510,103	△272,829,108	△42.2
1 受 取 利 息	8,101,297	2,653,344	5,447,953	205.3
2 長期前受金戻入	355,511,381	366,842,981	△11,331,600	△3.1
4 雑 収 益	10,068,317	9,424,011	644,306	6.8
5 他会計補助金	0	267,589,767	△267,589,767	皆減
3 特 別 利 益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,565,200,357	2,568,712,299	△3,511,942	△0.1

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					7 年 度	6 年 度
現 年 度 分	2,307,808,102	2,275,572,810	0	32,235,292	98.6	98.3
過 年 度 分	40,870,717	30,668,807	1,290,470	8,911,440	75.0	76.5
合 計	2,348,678,819	2,306,241,617	1,290,470	41,146,732	98.2	97.9

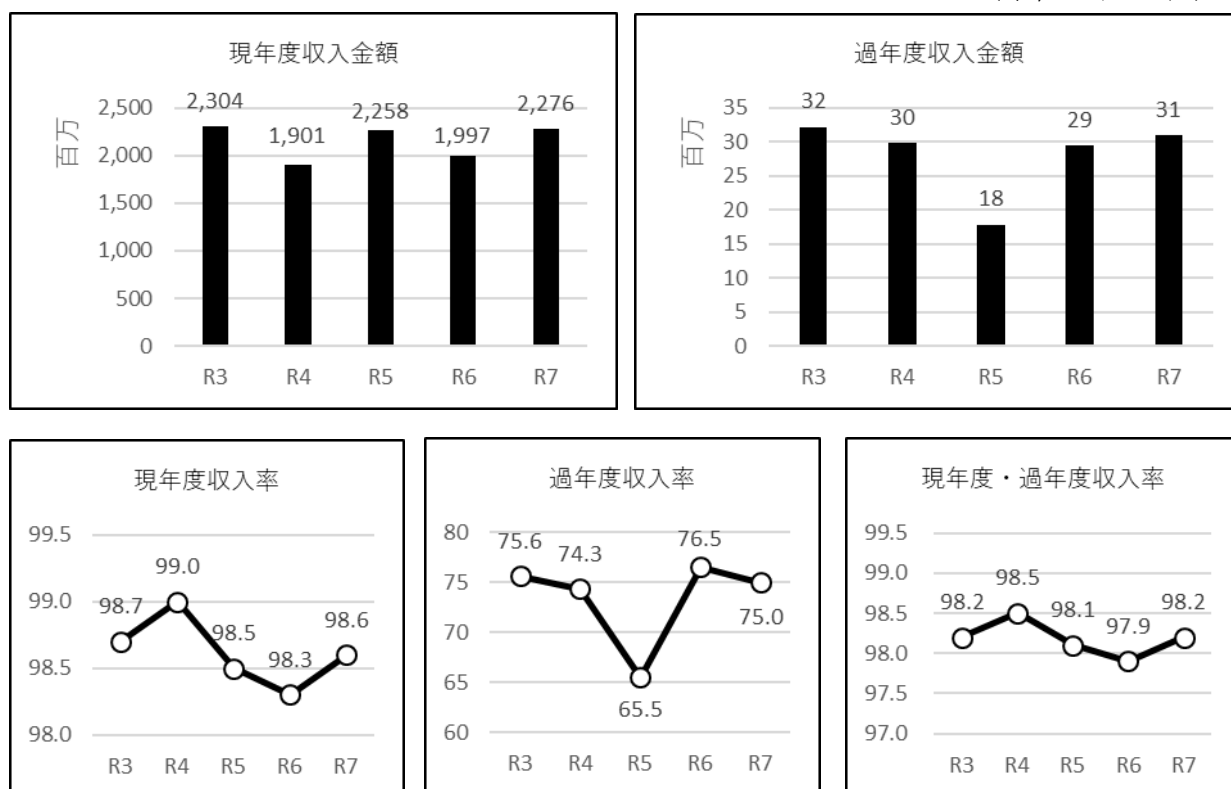
水道料金の収入率（対調定）は98.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。現年度分と過年度分の区分でみると、現年度分は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、過年度分は75.0%と前年度に比べ1.5ポイント低下している。

また、不納欠損額は129万470円で、前年度に比べ14万4,422円(10.1%)減少している。これは瀬戸市債権管理条例第17条第1項により私債権を放棄したものである。

なお、未収金（41,146,732円）は、前年度に比べ77万1,223円（1.8%）減少している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

（単位：円・%）



イ 支 出

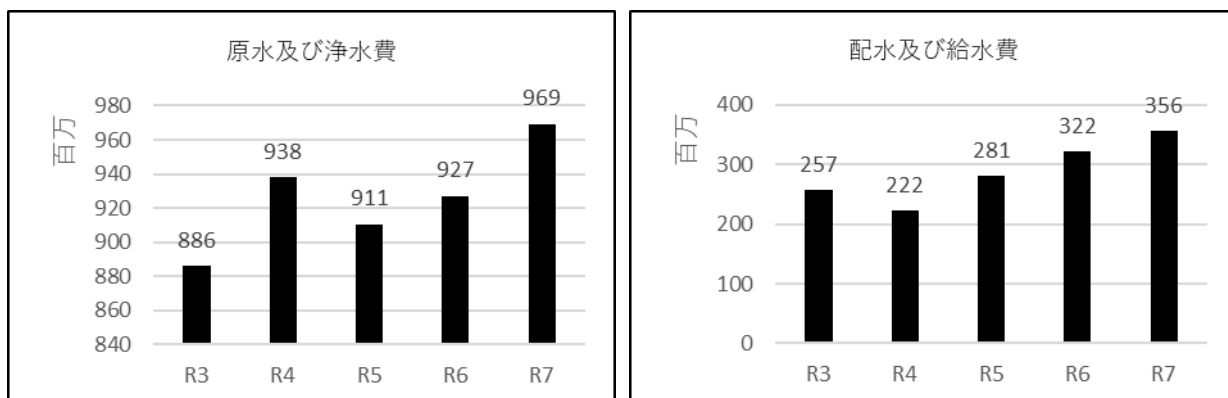
収益的支出の消費税を除いた決算額は、24 億 8,395 万 4,404 円で、前年度に比べ 7,503 万 7,310 円（3.1%）の増加となっている。

収益的支出の主な内容として、1 項・営業費用は 24 億 7,480 万 7,877 円で、前年度に比べ 1 億 453 万 2,346 円（4.4%）の増加となっている。県営水道等の受水費（746,324,256 円）が、令和 6 年 10 月の県営水道の料金改定の影響で、前年度に比べ 1,374 万 7,612 円（1.9%）増加している。委託料（287,558,171 円）では、検針・収納等業務、蛇ヶ洞浄水場運転操作監視業務、量水器取替業務、水道施設維持管理支援業務及び給水申請等窓口業務の委託料が支出されており、検針・収納等業務委託契約の見直し、人件費高騰等の影響で、前年度に比べ 2,525 万 2,938 円（9.6%）増加している。また、施設老朽化対策及び職員の高齢化に伴う技術継承のため、経営戦略に基づき、技師及び浄水場労務職員を 4 名増員し、給料、手当、退職給付等の職員給与費（232,276,016 円）が前年度に比べ 4,012 万 4,007 円（20.9%）増加、令和 5 年度に実施した A I を用いた漏水診断結果を元に公道漏水修繕を強化したため、公道漏水等修繕費、馬ヶ城浄水場関連修繕等の修繕費（212,649,660 円）が前年度に比べ 2,630 万 270 円（14.1%）増加している。その他、動力費（34,067,172 円）及び薬品費（14,119,901 円）が支出されている。7 目・資産減耗費（17,287,750 円）は、針原配水池電気計装設備等の更新等により増加している。

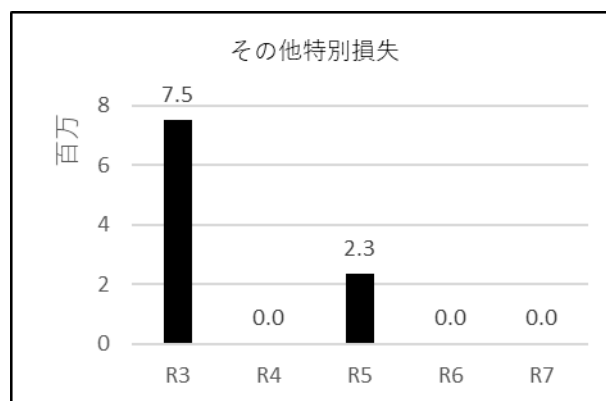
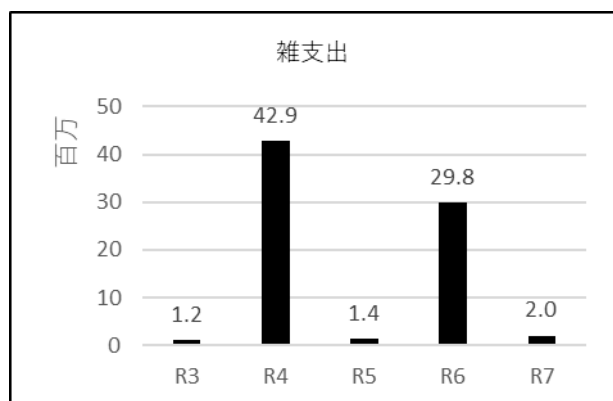
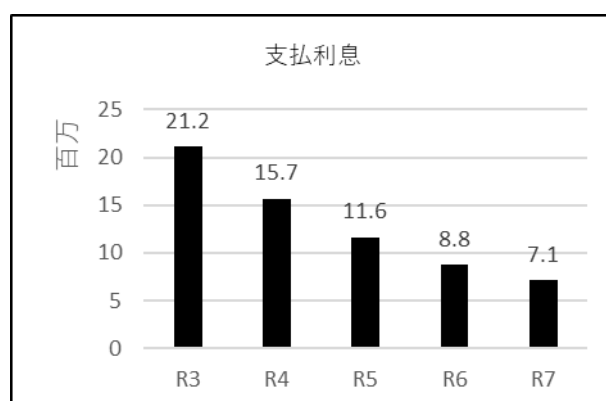
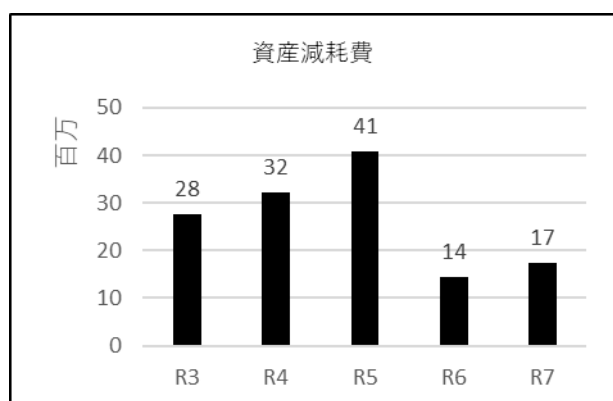
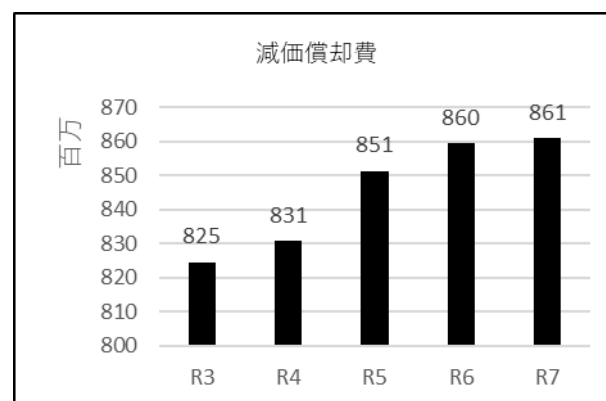
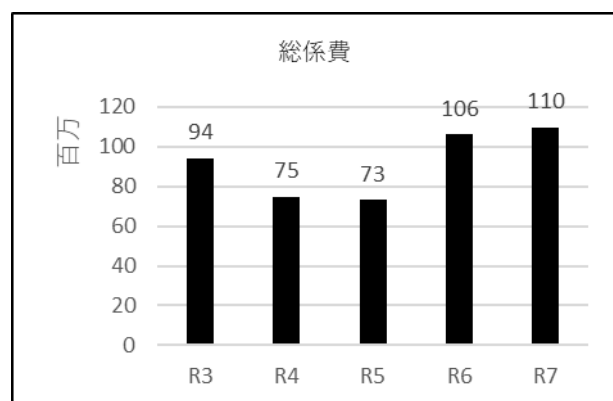
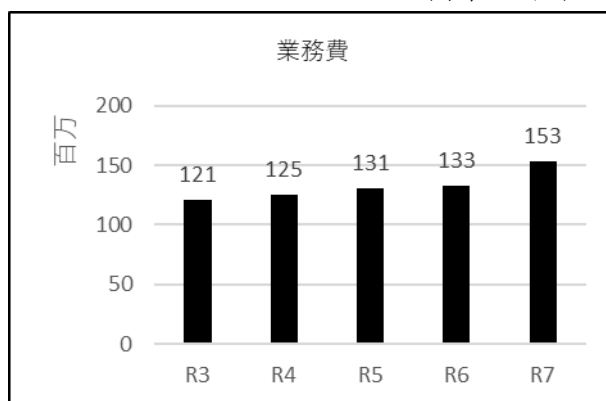
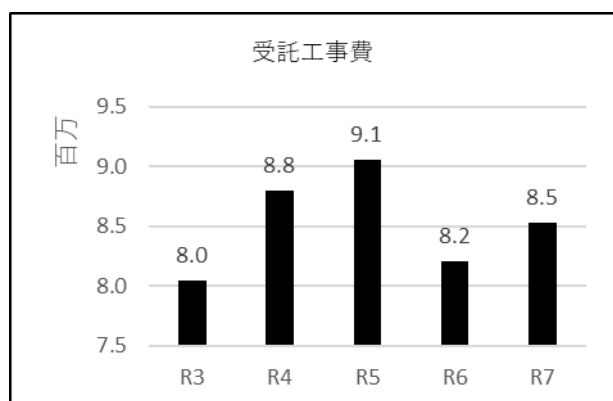
2 項・営業外費用 914 万 6,527 円は、1 目・支払利息（7,145,899 円）では、企業債の償還利息が支出され、3 目・雑支出（2,000,628 円）では、消費税額計算上算出された控除不可能額（1,048,593 円）並びに過年度調定減額分及び過年度還付金（952,035 円）が支出されている。なお、消費税額計算上算出された控除不可能額が、前年度に比べ 2,509 万 8,708 円（96.0%）減少しているが、これは前年度に水道料金減免に係る補助金等があったためである。

3 項・特別損失、4 項・予備費は計上されていない。

（単位：円）



(単位：円)



収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	比 率
1 営 業 費 用	2,474,807,877	2,370,275,531	104,532,346	4.4
1 原水及び浄水費	969,307,049	927,023,942	42,283,107	4.6
2 配水及び給水費	356,067,384	322,199,270	33,868,114	10.5
3 受託工事費	8,524,961	8,202,432	322,529	3.9
4 業 務 費	152,952,366	132,589,647	20,362,719	15.4
5 総 係 費	109,742,580	106,373,090	3,369,490	3.2
6 減価償却費	860,925,787	859,539,260	1,386,527	0.2
7 資産減耗費	17,287,750	14,347,890	2,939,860	20.5
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	9,146,527	38,641,563	△29,495,036	△76.3
1 支 払 利 息	7,145,899	8,795,279	△1,649,380	△18.8
3 雑 支 出	2,000,628	29,846,284	△27,845,656	△93.3
3 特 別 損 失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 減 損 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,483,954,404	2,408,917,094	75,037,310	3.1

(2) 資本的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	262,482,000	96,049,800	△166,432,200	36.6
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	262,483,000	96,049,800	△166,433,200	36.6

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,387,453,000	742,028,991	419,573,000	225,851,009	53.5
2 企業債償還金	68,366,000	68,365,649	0	351	100.0
3 投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
4 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,660,819,000	1,010,394,640	419,573,000	230,851,360	60.8

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

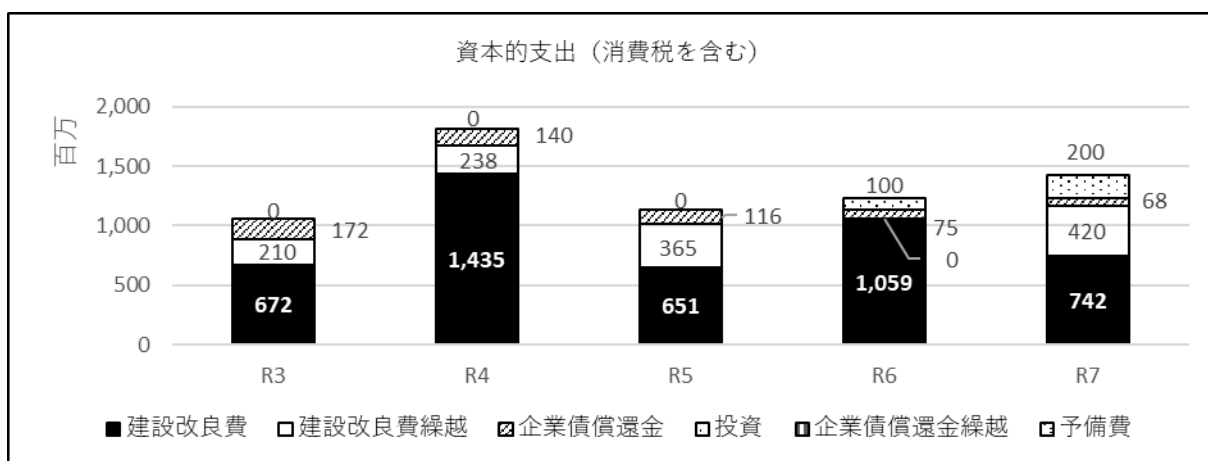
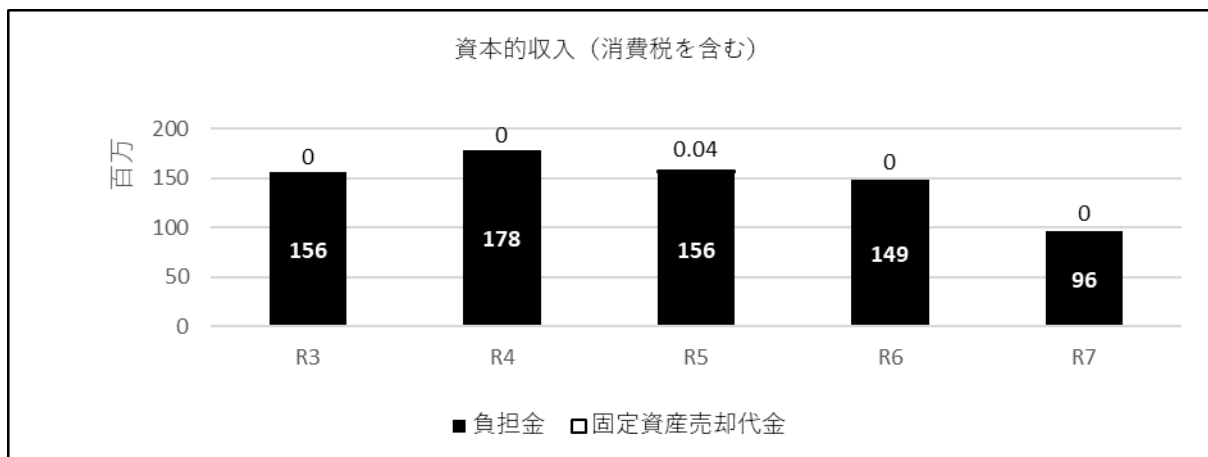
資本的収入の決算額は 9,604 万 9,800 円で、予算額に対する収入率は 36.6％と前年度に比べ 34.5 ポイント低下し、資本的支出の決算額は 10 億 1,039 万 4,640 円で、予算額に対する執行率は 60.8％と前年度に比べ 16.5 ポイント低下している。

年度繰越額 4 億 1,957 万 3,000 円については、入札不調及び他工事との工程調整等による工事遅延 3 件の繰越額であり、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に従い令和 8 年 6 月 8 日提出 8 年報告第 8 号として市議会令和 8 年 6 月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額 9 億 1,434 万 4,840 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（55,349,522 円）及び過年度

分損益勘定留保資金（858, 995, 318 円）で補填されている。

（単位：円）

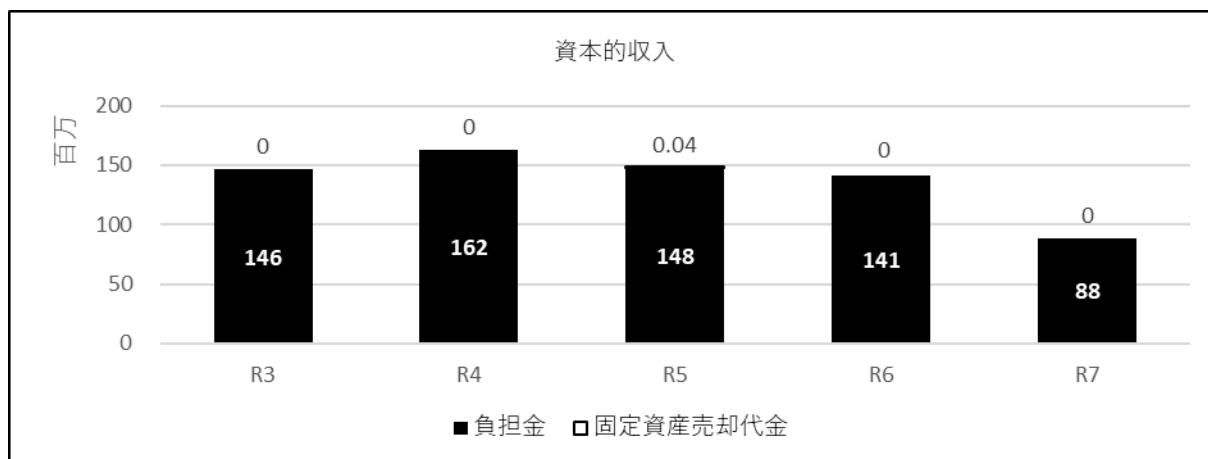


企業債償還金繰越、予備費は各年度共に 0 円

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・負担金 8, 840 万 4, 000 円は、加入分担金新設 311 件・口径変更 74 件 (76, 458, 000 円)、及び消火栓設置負担金 12 基 (11, 946, 000 円) であり、工事の翌年度繰越により前年度に比べ 5, 290 万 7, 500 円 (37. 4%) の減少となった。

（単位：円）



資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	比 率
1 負 担 金	88,404,000	141,311,500	△52,907,500	△37.4
2 固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計	88,404,000	141,311,500	△52,907,500	△37.4

イ 支 出

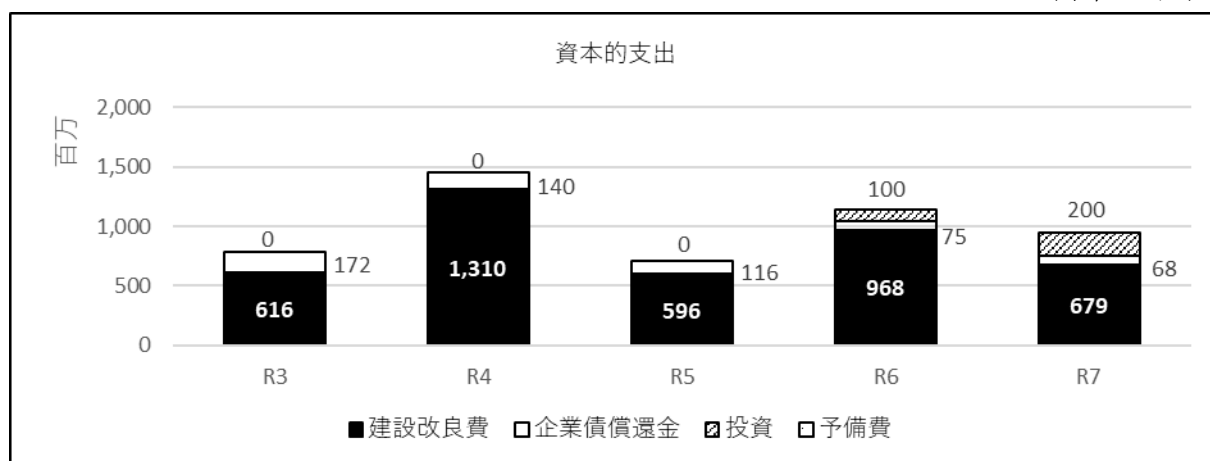
資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・建設改良費 6 億 7,903 万 3,669 円は、前年度に比べ 2 億 8,878 万 3,744 円（29.8%）減少している。これは主に前年度は前々年度から繰り越された工事が 3 件あり、対して当年度は翌年度に繰り越す工事が 3 件あったためである。建設改良費の内容は、整備事業費（666,619,262 円）として、工事請負費（524,612,000 円）で老朽管布設替工事等 8 件及び浄配水場施設等整備工事 11 件が施工され、職員給与費（49,164,262 円）で給料、手当、賞与等引当金及び法定福利費が、委託料（92,843,000 円）で重要施設配水管布設替設計業務、下水道関連支障移設等配水管布設替設計業務、荏埤橋水管橋外調査点検業務等の委託料が支出されている。

また、固定資産購入費（12,414,407 円）として、工具器具及び備品（9,335,280 円）、車両及び運搬具（2,571,160 円）並びに量水器（507,967 円）の購入費が支出されている。

2 項・企業債償還金 6,836 万 5,649 円は、企業債の元金償還金である。3 項・投資 2 億円は名古屋高速道路債券である。

なお、4 項・予備費は、当年度の支出はなかった。

(単位：円)



資本的支出の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	比 率
1 建設改良費	679,033,669	967,817,413	△288,783,744	△29.8
2 企業債償還金	68,365,649	75,123,593	△6,757,944	△9.0
3 投 資	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	947,399,318	1,142,941,006	△195,541,688	△17.1

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	225,142,306 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△200,590,950 円
一括比例配分方式による控除不可能額	1,048,593 円
特定収入に係る控除不可能額	0 円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△95,203 円
貸倒れに係る税額	△103,902 円
税額の計算上生じた端数の額	△244 円
差引納税額	25,400,600 円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は 2 億 2,514 万 2,306 円（収益的収入 217,496,506 円、資本的収入 7,645,800 円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は 2 億 59 万 950 円（収益的支出 136,804,676 円、資本的支出 62,995,322 円、貯蔵品 790,952 円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は 104 万 8,593 円となっている。

また、当年度は特定収入割合が 5%を超えないことから、特定収入に係る控除不可能額は算出されない。

さらに、過年度給水収益の還付等に係る税額 9 万 5,203 円、貸倒れに係る税額として不納欠損とした未収給水収益等に係る 10 万 3,902 円及び税額計算上生じた端数の額 244 円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は 2,540 万 600 円（消費税 19,811,900 円、地方消費税 5,588,700 円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額 104 万 8,593 円は雑支出に計上されている。

また、貸倒れに係る税額 10 万 3,902 円及び税額計算上生じた端数の額 244 円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で 1,791 万 7,000 円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器 870 万 472 円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 6,520 万 357 円で、前年度に比べ 351 万 1,942 円の減少となり、総費用は 24 億 8,395 万 4,404 円で、前年度に比べ 7,503 万 7,310 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 8,124 万 5,953 円で、前年度に比べ 7,854 万 9,252 円（49.2%）減少している。

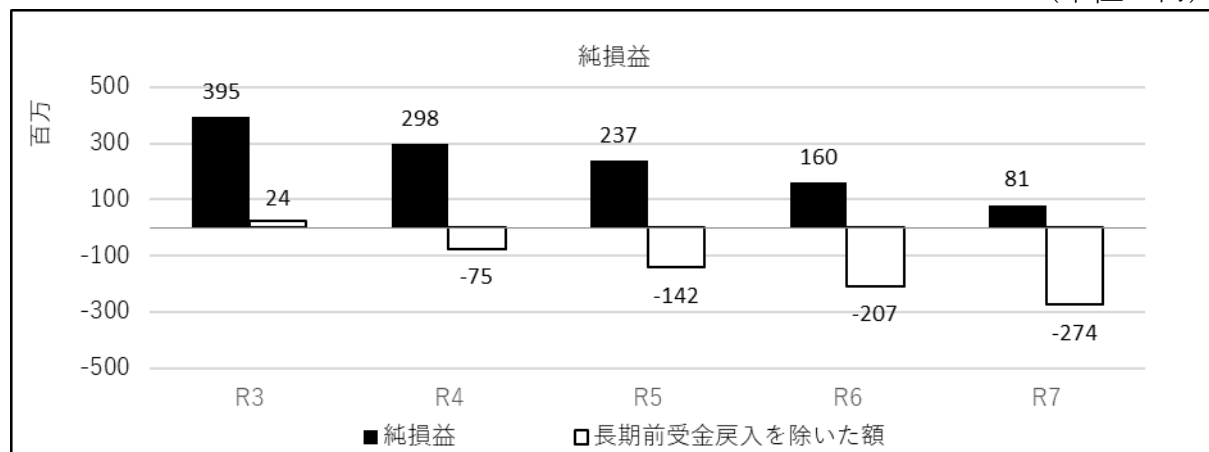
なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入（355,511,381 円）が計上されており、純利益から同額を除いた額は△2 億 7,426 万 5,428 円となる。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 （長期前受金戻入 を除いた額）
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 7 年度	2,565,200,357	99.9	2,483,954,404	103.1	81,245,953 (△274,265,428)
令和 6 年度	2,568,712,299	100.8	2,408,917,094	104.2	159,795,205 (△207,047,776)
令和 5 年度	2,548,266,506	98.5	2,311,697,315	101.0	236,569,191 (△142,210,555)
令和 4 年度	2,587,555,466	97.9	2,289,888,809	101.9	297,666,657 (△74,563,788)
令和 3 年度	2,642,769,673	91.7	2,248,258,511	91.5	394,511,162 (24,118,595)

（単位：円）



次に、有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）の状況については、次のとおりである。

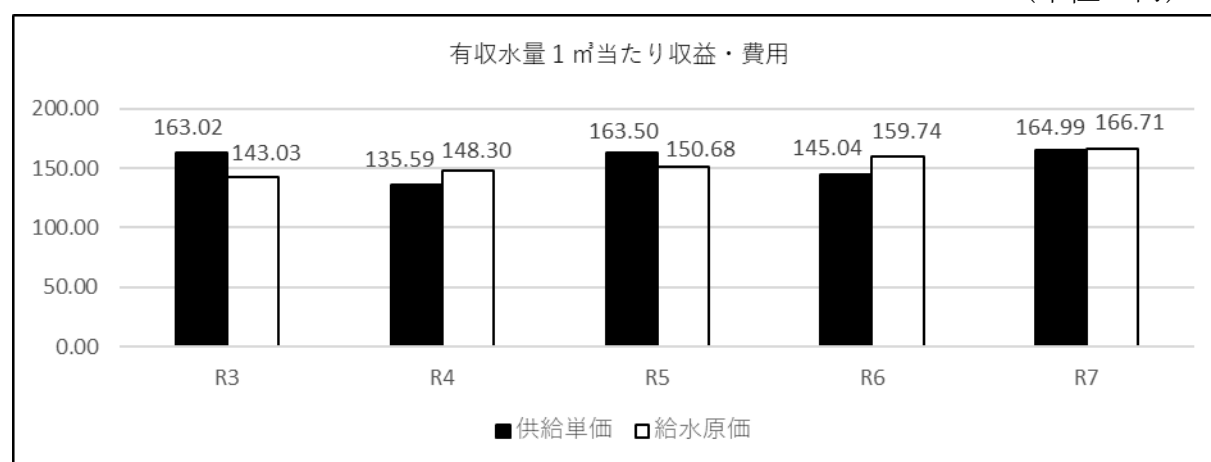
有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
供 給 単 価	164.99	145.04	163.50	135.59	163.02
給 水 原 価	166.71	159.74	150.68	148.30	143.03
差 額	△1.72	△14.70	12.82	△12.71	19.99

供給単価は、前年度に比べ 19.95 円（13.8%）高い 164.99 円となり、給水原価は、前年度に比べ 6.97 円（4.4%）高い 166.71 円となった。その差額は△1.72 円である。

（単位：円）



使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度	
		金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)
職 員 給 与 費		223,850,168	17.60	184,032,079	14.45
委 託 料		287,558,171	22.61	262,305,233	20.60
修 繕 費		212,581,260	16.72	186,290,190	14.63
工 事 請 負 費		0	0.00	0	0.00
動 力 費		34,067,172	2.68	34,634,787	2.72
薬 品 費		14,119,901	1.11	11,542,324	0.91
材 料 費		2,315,865	0.18	3,215,444	0.25
受 水 費		746,324,256	58.69	732,576,644	57.54
減 価 償 却 費		860,925,787	67.70	859,539,260	67.51
支 払 利 息		7,145,899	0.56	8,795,279	0.69
そ の 他		86,540,964	6.81	117,783,422	9.25
長期前受金戻入相当額		△355,511,381	△27.96	△366,842,981	△28.81
小 計		2,119,918,062	166.71	2,033,871,681	159.74
受託工事費	職員給与費	8,425,848	—	8,119,930	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	68,400	—	59,200	—
	燃 料 費	30,713	—	18,302	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	0	—	5,000	—
材 料 売 却 原 価		0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価		0	—	0	—
特 別 損 失		0	—	0	—
小 計		8,524,961	—	8,202,432	—
合 計		2,128,443,023	—	2,042,074,113	—
年 間 総 有 収 水 量		12,715,879 m ³		12,732,560 m ³	

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（166.71 円）に占める主なものは、減価償却費（67.70 円）及び受水費（58.69 円）である。

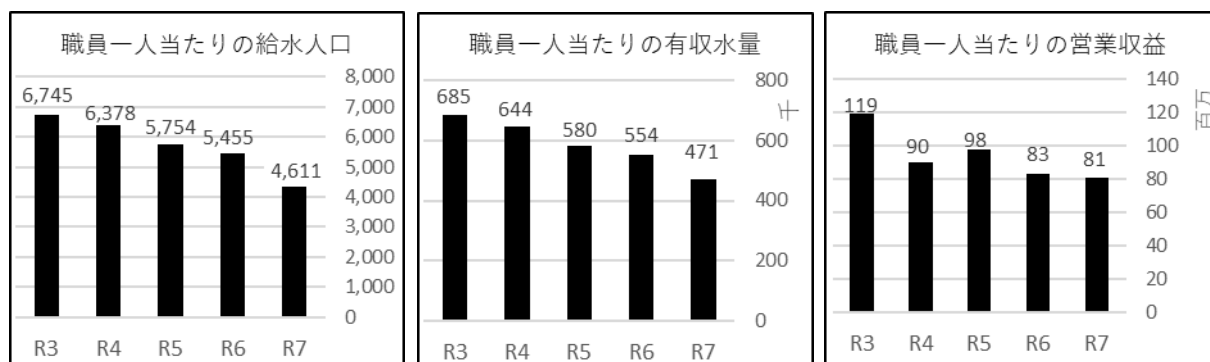
職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	4,611	5,455
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	470,958	553,590
職員 1 人当たりの営業収益	円	81,096,595	83,462,604
損 益 勘 定 職 員 数	人	27	23

職員 1 人当たりの給水人口は 4,611 人で、前年度に比べ 844 人（15.5%）の減少となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 47 万 958 m³で、前年度に比べ 8 万 2,632 m³（14.9%）の減少となっている。

また、職員 1 人当たりの営業収益についても 8,109 万 6,595 円で、前年度に比べ 236 万 6,009 円（2.8%）の減少となっている。

（単位：人・m³・円）



県水からの給水状況

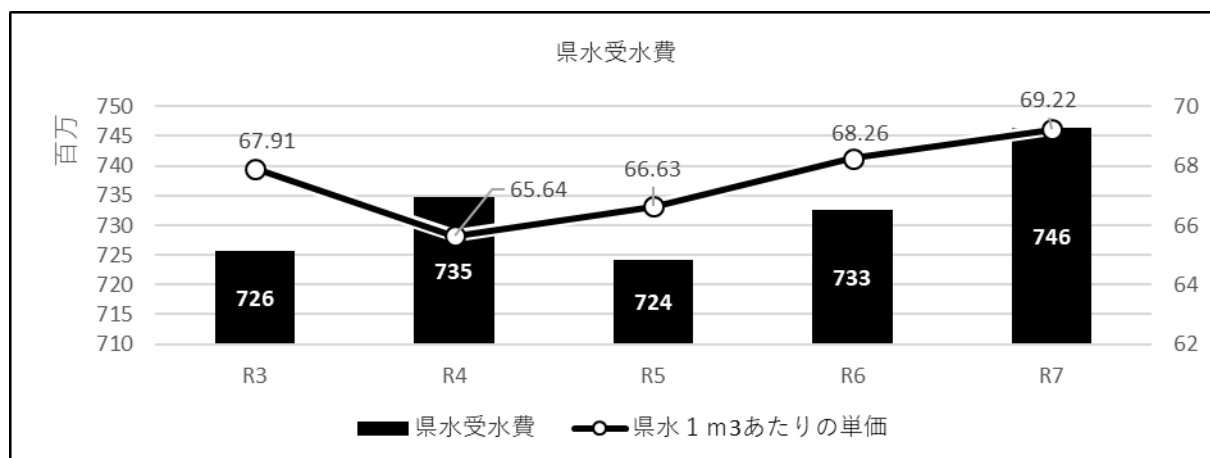
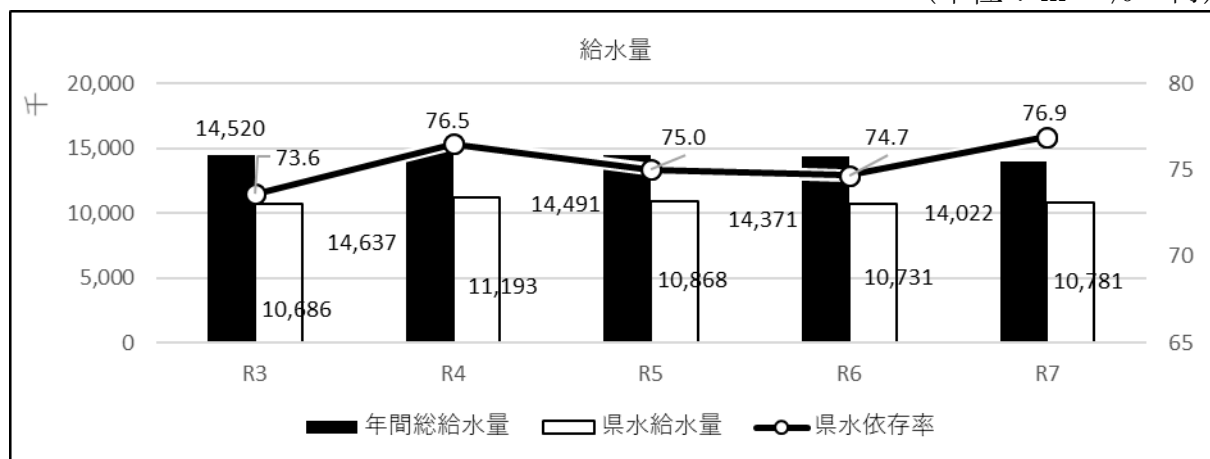
区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
年 間 総 給 水 量	m ³	14,021,504	14,371,156
県 水 給 水 量	m ³	10,781,349	10,731,416
県 水 依 存 率	%	76.9	74.7
県 水 受 水 費	円	746,308,816	732,561,484
県 水 1 m ³ 当 たり 単 価	円	69.22	68.26

年間総給水量は前年度に比べ 34 万 9,652 m³（2.4%）減少したが、県水給水量は 4 万 9,933 m³（0.5%）増加した。県水依存率は前年度に比べ 2.2 ポイント上昇

し、県水の値上がりのため、県水受水費は前年度に比べ 1,374 万 7,332 円 (1.9%) 増加した。

県水の承認基本水量を超える日が 10 日以内であったため、調整基本料金の支払いは生じなかった。

(単位：m³・%・円)



企 業 債

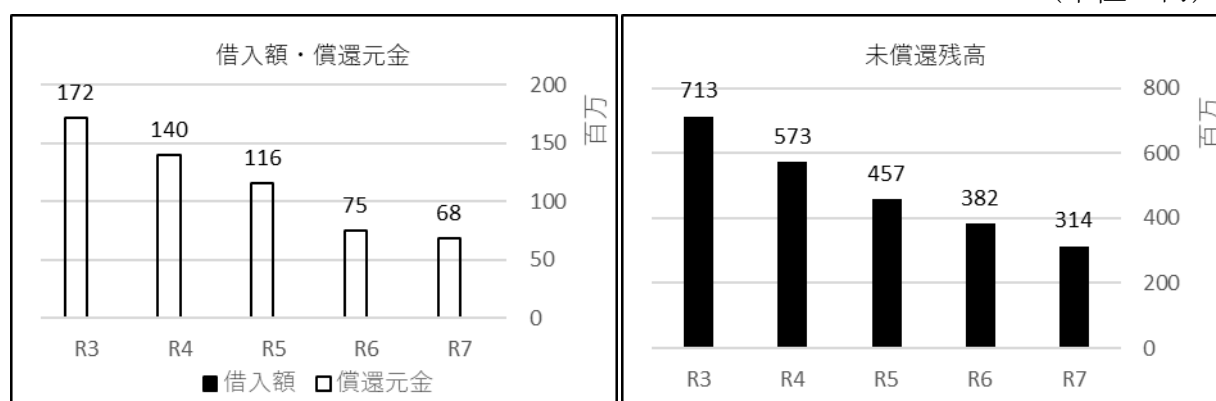
(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	68,365,649	75,123,593
未 償 還 残 高	313,983,113	382,348,762

償還元金は 6,836 万 5,649 円で、前年度に比べ 675 万 7,944 円 (9.0%) の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は 3 億 1,398 万 3,113 円となっている。

(単位：円)



借入額は各年度共に0円

(2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総資本利益率	0.3	0.7	1.0	1.2	1.7
経営資本営業利益率	△1.2	△1.9	△0.6	△1.7	0.2
営業費用対営業収益比率	112.9	123.3	106.5	123.3	97.9

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は0.3%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。

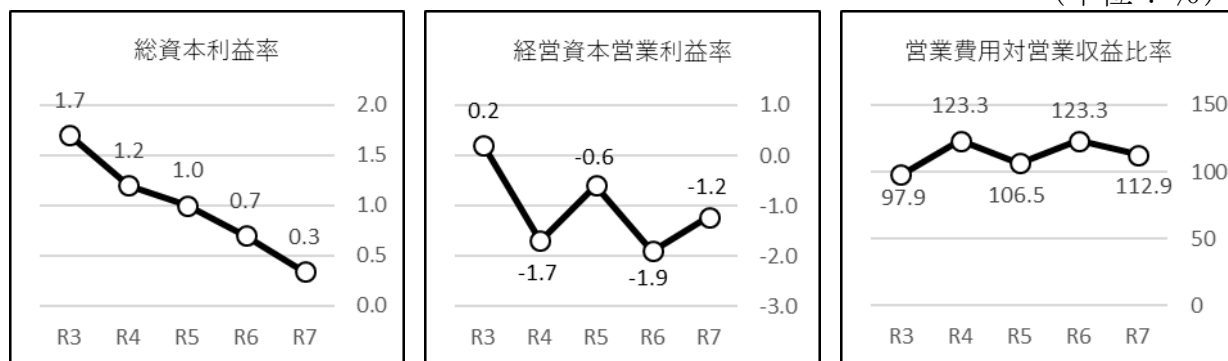
【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は△1.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ10.4ポイント低下し、112.9%となっている。

(単位：％)



これらの数値からみると、総資本利益率は下降傾向にある。今後も安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は 8,124 万 5,953 円（うち長期前受金戻入 355,511,381 円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（141,315,699 円）と合わせ 2 億 2,256 万 1,652 円となっている。その全額 2 億 2,256 万 1,652 円（長期前受金戻入充当可能分）を資本金に組み入れ、翌年度に繰り越す剰余金は 0 円とする剰余金処分案となっている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度の資産総額は、次表にあるように 239 億 3,618 万 8,273 円で、前年度に比べ 1,829 万 8,007 円（0.1%）の減少となっている。

資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,579,425,473	20,534,775,520	44,649,953	0.2
流 動 資 産	3,356,762,800	3,419,710,760	△62,947,960	△1.8
合 計	23,936,188,273	23,954,486,280	△18,298,007	△0.1

ア 固定資産

固定資産は 205 億 7,942 万 5,473 円で、前年度に比べ 4,464 万 9,953 円（0.2%）の増加となっている。増加した主なものは、投資有価証券及び機械及び装置であり、減少した主なものは、構築物である。

有形固定資産（20,193,698,231 円）で主なものは、構築物（17,436,236,927 円）であり、無形固定資産（85,727,242 円）は全額施設利用権である。

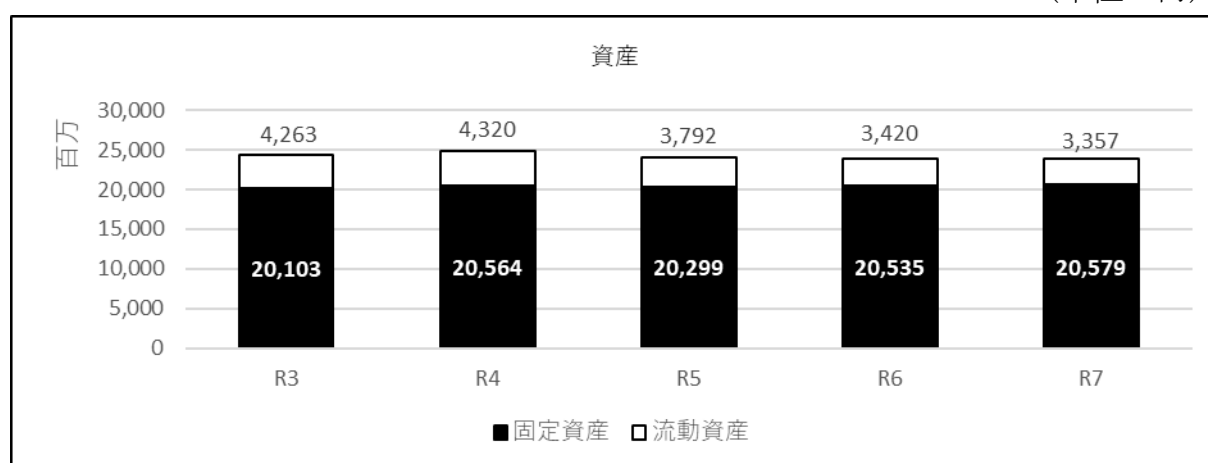
イ 流動資産

流動資産は、現金預金、前払金、未収金及び貯蔵品で 33 億 5,676 万 2,800 円となり、前年度に比べ 6,294 万 7,960 円（1.8%）の減少となっている。

その内容は、現金預金（3,127,195,590 円）、前払金（143,100,000 円）、未収金（68,233,557 円）及び貯蔵品（18,233,653 円）であり、未収金の主なものは、給水収益未収金（41,146,732 円）及び他会計負担金（20,903,361 円）である。なお、貸倒引当金（9,230,556 円）が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高 1,823 万 3,653 円（材料 15,042,474 円、量水器 3,191,179 円）であり、帳簿残高と一致している。

(単位：円)



(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように 89 億 3,985 万 5,506 円で、前年度に比べ 9,954 万 3,960 円 (1.1%) の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	472,573,473	551,877,802	△79,304,329	△14.4
流 動 負 債	812,317,646	609,279,896	203,037,750	33.3
繰 延 収 益	7,654,964,387	7,878,241,768	△223,277,381	△2.8
合 計	8,939,855,506	9,039,399,466	△99,543,960	△1.1

ア 固定負債

固定負債は 4 億 7,257 万 3,473 円で、前年度に比べ 7,930 万 4,329 円 (14.4%) の減少となっている。

その主な内容は、企業債 (251,047,574 円)、退職給付引当金 (202,268,952 円)、特別修繕引当金 (6,732,000 円) 及び修繕引当金 (12,524,947 円) であり、前年度に比べ企業債 (1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。) は 6,293 万 5,539 円 (20.0%) 減少し、退職給付引当金は 641 万 5,210 円 (3.3%) の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は8億1,231万7,646円で、前年度に比べ2億303万7,750円(33.3%)の増加となっている。

企業債(62,935,539円)は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金(717,722,417円)は、その他未払金(524,456,937円)、営業未払金(171,662,913円)及び未払消費税(19,001,600円)である。なお、その他未払金の内容は、工事請負費、下水道料金預り金等の未払いによるものである。

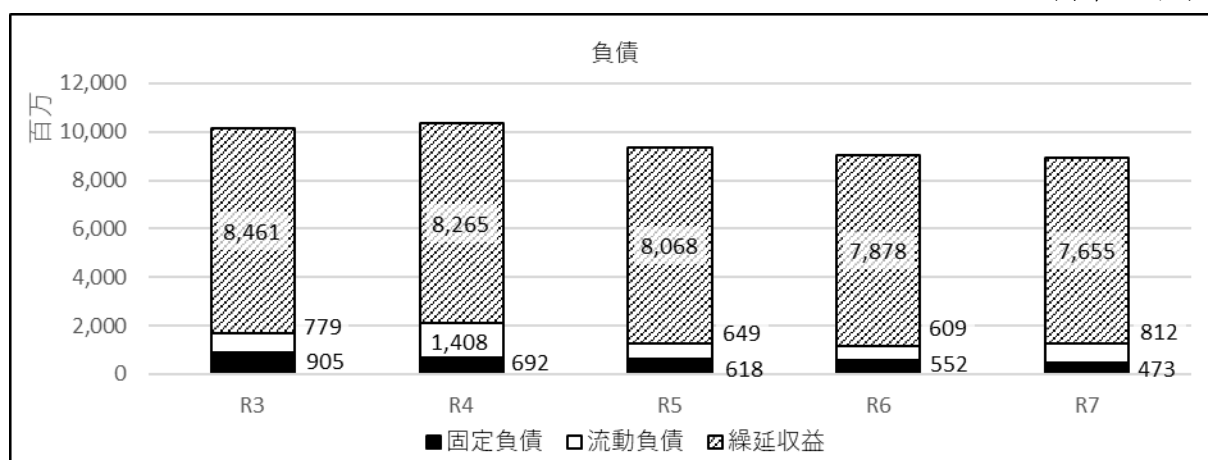
前受金(12,508,690円)は、一部負担工事の工事前受金及び水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金(19,151,000円)は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は76億5,496万4,387円で、前年度に比べ2億2,327万7,381円(2.8%)の減少となっている。

その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(単位：円)



(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように 149 億 9,633 万 2,767 円で、前年度に比べ 8,124 万 5,953 円（0.5%）の増加となっている。

資本の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	13,949,236,138	13,582,393,157	366,842,981	2.7
剰 余 金	1,047,096,629	1,332,693,657	△285,597,028	△21.4
合 計	14,996,332,767	14,915,086,814	81,245,953	0.5

ア 資 本 金

資本金は 139 億 4,923 万 6,138 円で、前年度に比べ 3 億 6,684 万 2,981 円（2.7%）の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金（13,949,236,138 円）は、組入資本金（12,878,474,480 円）、出資金（987,448,569 円）及び固有資本金（83,313,089 円）である。

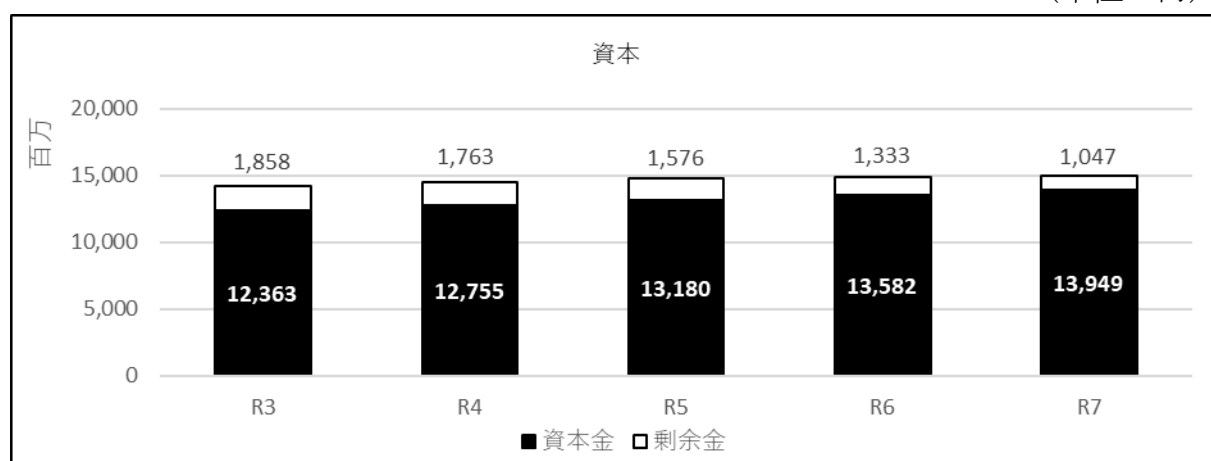
イ 剰 余 金

剰余金は 10 億 4,709 万 6,629 円で、前年度に比べ 2 億 8,559 万 7,028 円（21.4%）の減少となっている。

資本剰余金（824,534,977 円）は、受贈財産評価額（528,137,122 円）、工事負担金（281,455,310 円）、補助金（14,605,645 円）及び工事寄附金（336,900 円）である。

また、利益剰余金（222,561,652 円）は、全額当年度未処分利益剰余金である。

(単位：円)



(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	726,791,363	766,397,560	△39,606,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,629,669	△932,354,015	141,724,346
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,365,649	△75,123,593	6,757,944
資金増加額（又は減少額）1+2+3	△132,203,955	△241,080,048	108,876,093
資金期首残高	3,259,399,545	3,500,479,593	△241,080,048
資金期末残高	3,127,195,590	3,259,399,545	△132,203,955

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、前払金等を計上し、7億2,679万1,363円で前年度に比べ3,960万6,197円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出（建設

改良費)を計上し、△7億9,062万9,669円で前年度に比べ1億4,172万4,346円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△6,836万5,649円で前年度に比べ675万7,944円の増加となっている。

なお、当年度の資金は1億3,220万3,955円の減少となり、資金期首残高32億5,939万9,545円を加えた資金期末残高は、31億2,719万5,590円となっている。

(5) 財 務 比 率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	413.2	561.3	583.8	306.8	547.4
自 己 資 本 構 成 比 率	94.6	95.2	94.7	91.6	93.1
固定資産対長期資本比率	89.0	88.0	86.6	87.6	85.2

【流 動 比 率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は413.2%で、前年度に比べ148.1ポイント低下している。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は94.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

【固定資産対長期資本比率】

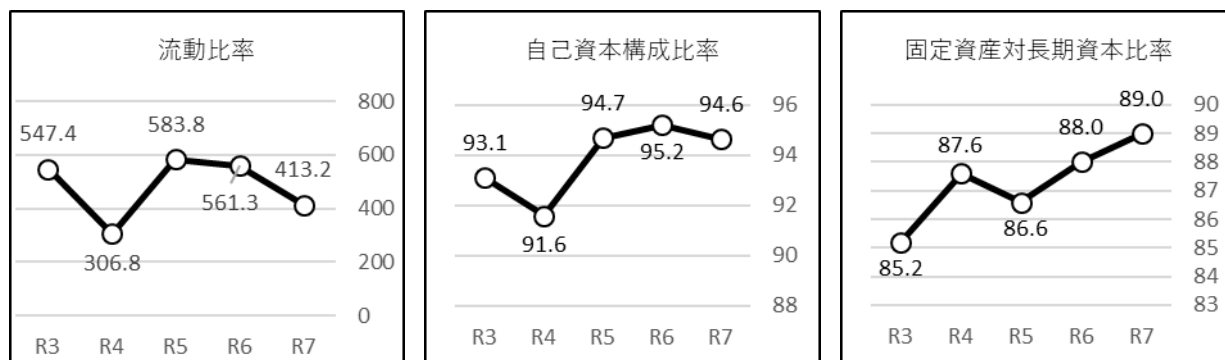
固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固

定資産対長期資本比率は、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は 89.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

ここに示す指標は、いずれも前年度に比べ変動はあるが、財務比率の数値からみると、おおむね良好である。

(単位：%)



む す び

令和 7 年度は、降雨量の不足で宇連ダム等が枯渇した豊川用水で渇水を招くなど、水源による県水の供給に差が生じたが、木曽川水系による愛知用水と本市の自己水源は、一年を通じて安定した取水・浄水を支障なく行うことができ、本市では安全安心な水道水の供給を実現した。これにより、年間の総給水量は 1,402 万 1,504 m³、このうち総有収水量は 1,271 万 5,879 m³となった。前年度と比較して総給水量（△2.4%）、総有収水量（△0.1%）はともにわずかに減少した。

当年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率が 90.7%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。これは、令和 6 年改定の瀬戸市水道事業経営戦略(改定版)で 90%とした目標を達成しており、A I 衛星画像を使用した漏水分析調査による漏水修繕工事の施工による効率的な漏水対策が施されたものと評価したい。しかしながら、県内平均（令和 6 年度愛知県水道年報・93.5%）に到達していないことから、今後も効果的な技術を活用するなど水道施設の効率性向上に向けた取り組みに努められたい。

当年度の総収益は 25 億 6,520 万 357 円、総費用は 24 億 8,395 万 4,404 円で、その差額となる純利益は 8,124 万 5,953 円となり、前年度純利益の 1 億 5,979 万 5,205 円からほぼ半減した。前年度比較において総収益は 351 万 1,942 円（0.1%）の減少に対し、総費用は 7,503 万 7,310 円（3.1%）の増加であった。なお、当年度の純利益のうち 3 億 5,551 万 1,381 円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、純利益から長期前受金戻入を除いた額は△2 億 7,426 万 5,428 円となり、前年度から 6,721 万 7,652 円（32.5%）減少している。

当年度の給水収益は 20 億 9,800 万 7,366 円となり、前年度の 18 億 4,675 万 7,176 円との比較において、前年度に執行された水道料金の減免相当額にあたる 2 億 5,125 万 190 円（13.6%）増加したものと見込まれる。本市の給水人口（124,500 人）はわずかに減少（972 人減・△0.8%）し、節水機器の普及に伴う水道需要の減少とも相まって、総給水量（14,021,504 m³・△2.4%）及び総有収水量（12,715,879 m³・△0.1%）も微減した。一方で、物価と人件費の高騰は給水原価に影響を及ぼし、前年度より 19.95 円高い 166.71 円（4.4%）となった。これにより、料金回収率は 98.97%と 100%を下回った。

水道料金は、調定額が前年度と比較して 2 億 7,875 万 4,123 円増の 23 億 4,867 万 8,819 円となったが、未収金は 4,114 万 6,732 円で、前年度に比べ 77 万 1,223 円（1.8%）減少した。収入率（対調定）は、過年度分については 75.0%と前年度に比べ 1.5 ポイント低下したが、現年度分については 98.6%と、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、全体として 98.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。負担の公平の観点から、未収金の解消に向け継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事請負費は、5 億 2,461 万 2,000 円と前年度に比べ 2 億 7,462 万 2,000 円（34.4%）減少した。これは、前年度の支出は前々年度から繰り越した工事を含んでいたのに対し、当年度は翌年度に繰り越した工事分が減額となった要因から、その差が顕著となった。当年度の工事内容は、老朽管布設替工事等 8 件及び浄配水場施設等整備工事 11 件という状況であり、今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、計画的な配水管の布設替や既存施設の整備への投資に努められたい。

令和 4 年度決算で、長期前受金戻入を差し引いた純利益が赤字に転じて以降、水道事業の持続可能性を維持するため、安定供給を確実にする施策の取り組みに努めるよう言及してきた。当年度は、純利益と前年度からの繰越利益剰余金との合計が、長期前受金戻入を下回ったため、翌年度への繰越利益剰余金は 0 円となる見込みである。収入強化にあつては、令和 8 年 4 月から基本水量制の廃止を含めた新料金体制に移行したところだが、激変緩和のための経過措置により、即時赤字解消に至らないものと思料される。現状の検証を踏まえ、引き続き段階的に施策の実効性を高めるよう努められたい。

水道事業は、全国的にインフラ施設の老朽化や技術系職員の不足が深刻な課題となっており、本市も例外ではない状況にある。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は毎年度上昇しており、令和 3 年度の 14.59%が当年度は 18.08%まで悪化した。対処となる管路更新率は同期間平均 0.54%に留まり、目標の 1%には届いていない。そのため、当年度に職員を増員していることは、管路更新率の向上、技術継承、緊急時の対応能力を考慮した体制の適正化に資するものと思いたい。変動する社会情勢のなか、今後も安定した水道供給が維持できるよう、より効率的な企業経営に取り組まれることを期待している。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{38,415}{48,700} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{38,415}{43,246} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{43,246}{48,700} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,098,007,366}{12,715,879}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,119,918,062}{12,715,879}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{81,245,953}{23,945,337,277} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-283,288,515}{23,259,245,743} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,474,807,877}{2,191,519,362} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,356,762,800}{812,317,646} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{22,651,297,154}{23,936,188,273} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,579,425,473}{23,123,870,627} \times 100$

項 目 (*)	算 式
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価+特別損失) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 産 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債